

# 議題 1

## げんき基金の充実に向けて

# 市民活動推進基金の状況

基金残高減



補助事業



最悪は補助事業廃止

喫緊の検討事項

- ・ げんき基金の充実  
寄附を促す取り組みの推進など
- ・ 補助事業の見直し  
補助対象、補助率、上限額など

遅くとも令和12年度、早ければ令和10年度に枯渇

# 茅ヶ崎市市民活動推進基金条例（H16～）

## 第2条設置

市民活動を推進することによって、互いに支え合う地域社会を築くため、茅ヶ崎市市民活動推進基金を設置する。

## 第7条処分

基金は、市民活動を推進するために必要な事業の経費に充てる場合に限り、処分することができる。

補助金のみならず、第7条に合致した目的であれば使用することができます。

# 愛称：市民活動げんき基金

広報ちがさきで募集して寄せられた  
20名31作品の中から選んだもの。

「ひとり一人の元気が、街全体を元気にし、  
街全体の元気がまた市民ひとり一人にまわっ  
てくる。」

寄附者の思いを倍にする、寄付額  
と同額を市が積立てるマッチング  
ギフトは令和4年度に廃止。



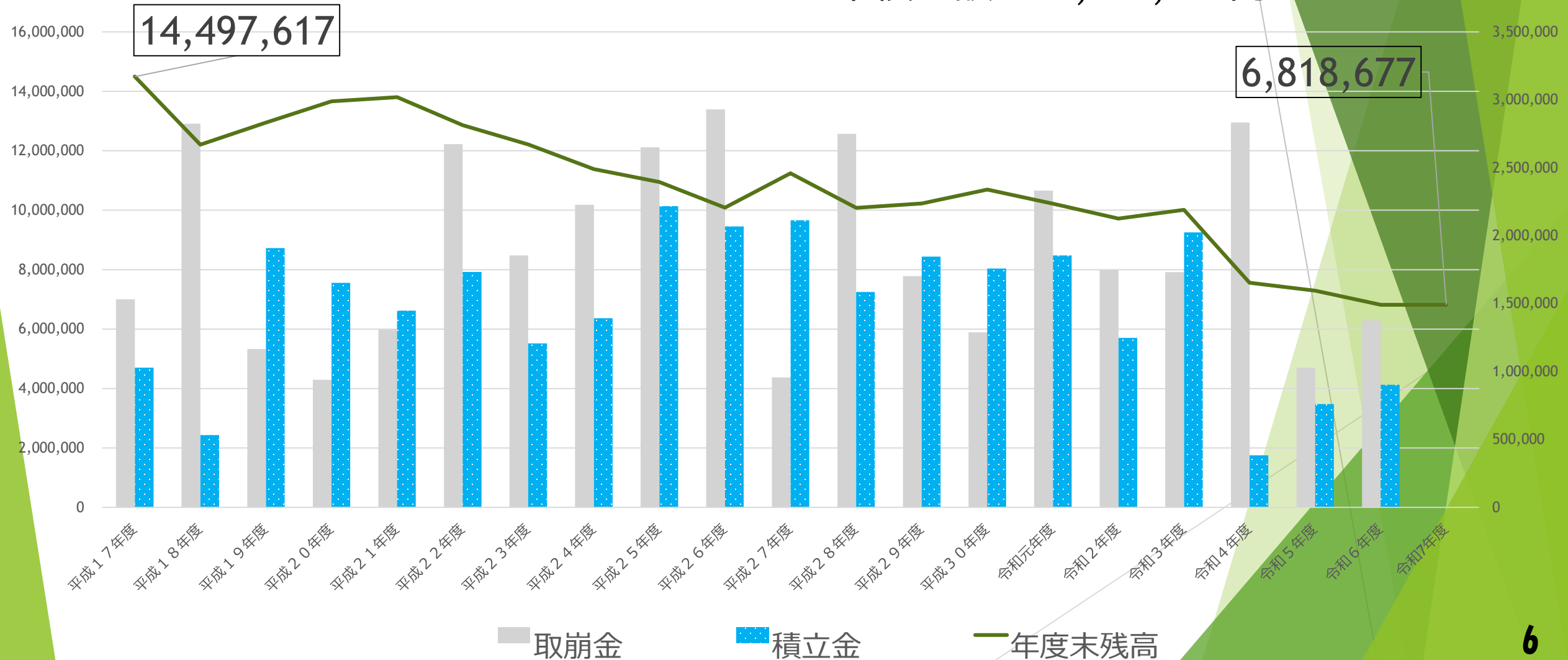
# げんき基金の運用状況

昨年度までの寄附累計

寄附件数：1,245件

寄附額：14,397,446円

市積立額：27,364,758円



# 現在の募金手法

- 1 現金寄附  
市民自治推進課（窓口、郵送）  
募金箱の設置（公開プレゼン、報告会）
- 2 ふるさと納税（個人）
- 3 企業版ふるさと納税
- 4 寄附型自動販売機



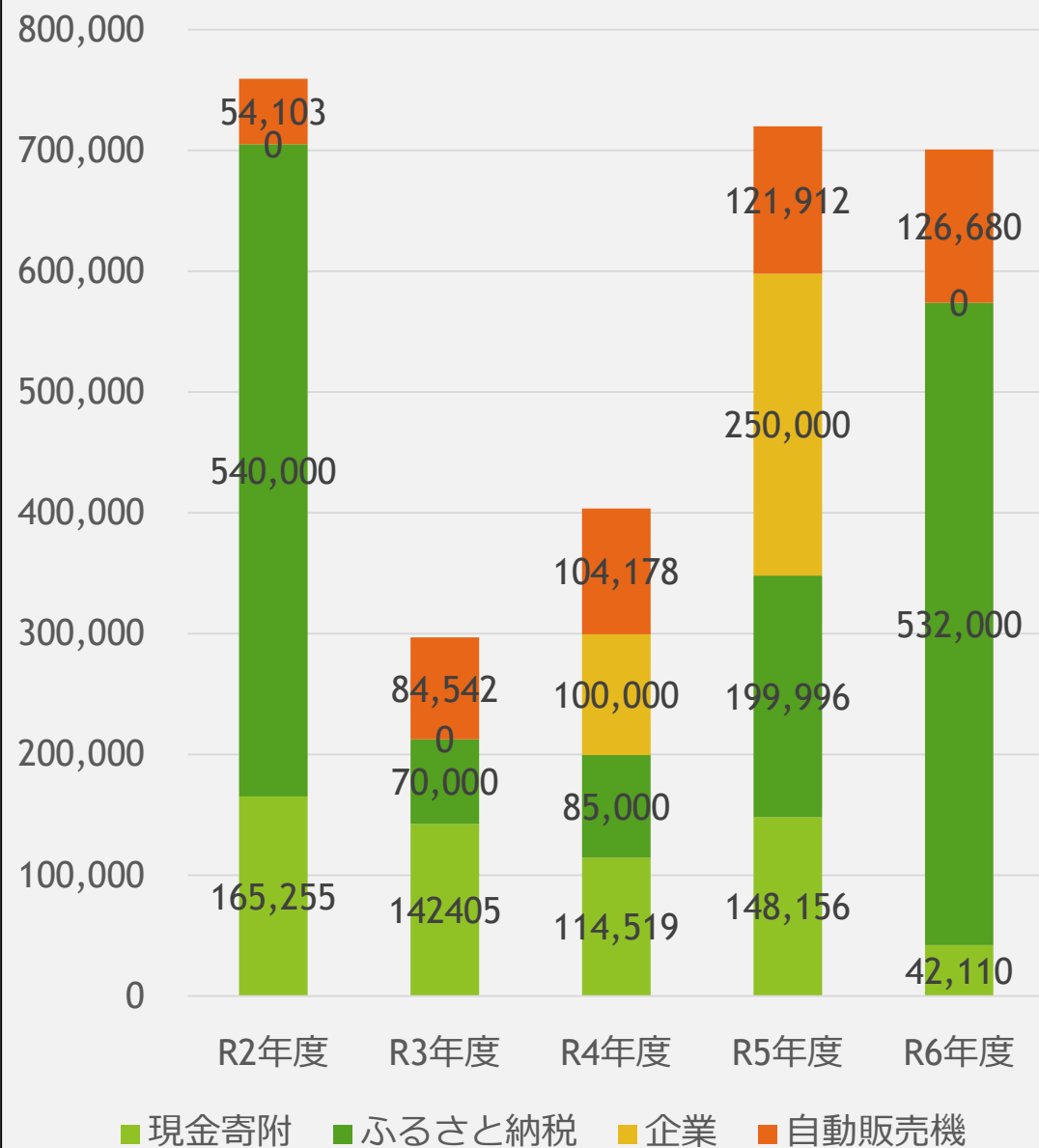
# 過去 5 年間の寄附の状況

単位：円

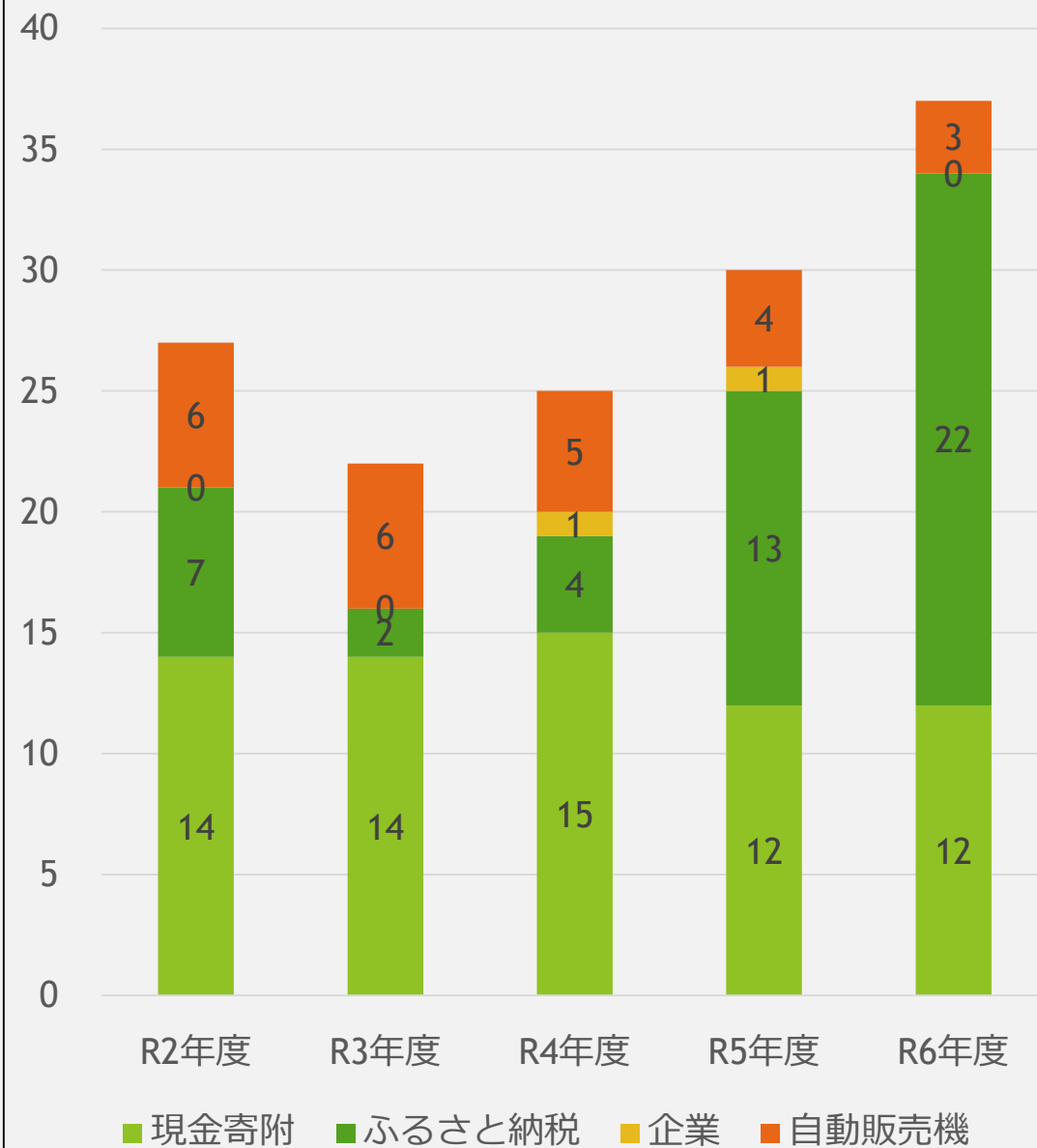
	年度 募金手法	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	現金寄附	14	165,255	14	142,405	15	114,519	12	148,156	12	42,110	67	612,445
2	ふるさと納税	7	540,000	2	70,000	4	85,000	13	199,996	22	532,000	48	1,426,996
3	企業	0	0	0	0	1	100,000	1	250,000	0	0	2	350,000
4	自動販売機	6	54,103	6	84,542	5	104,178	4	121,912	3	126,680	24	491,415
	合計	27	759,358	22	296,947	25	403,697	30	720,064	37	700,790	141	2,880,856



寄附額の内訳



寄附件数の内訳



# げんき基金PR手法

## 1. 募金箱の設置

公開プレゼンテーション、報告会において募金箱を設置。

## 2. 市ホームページ

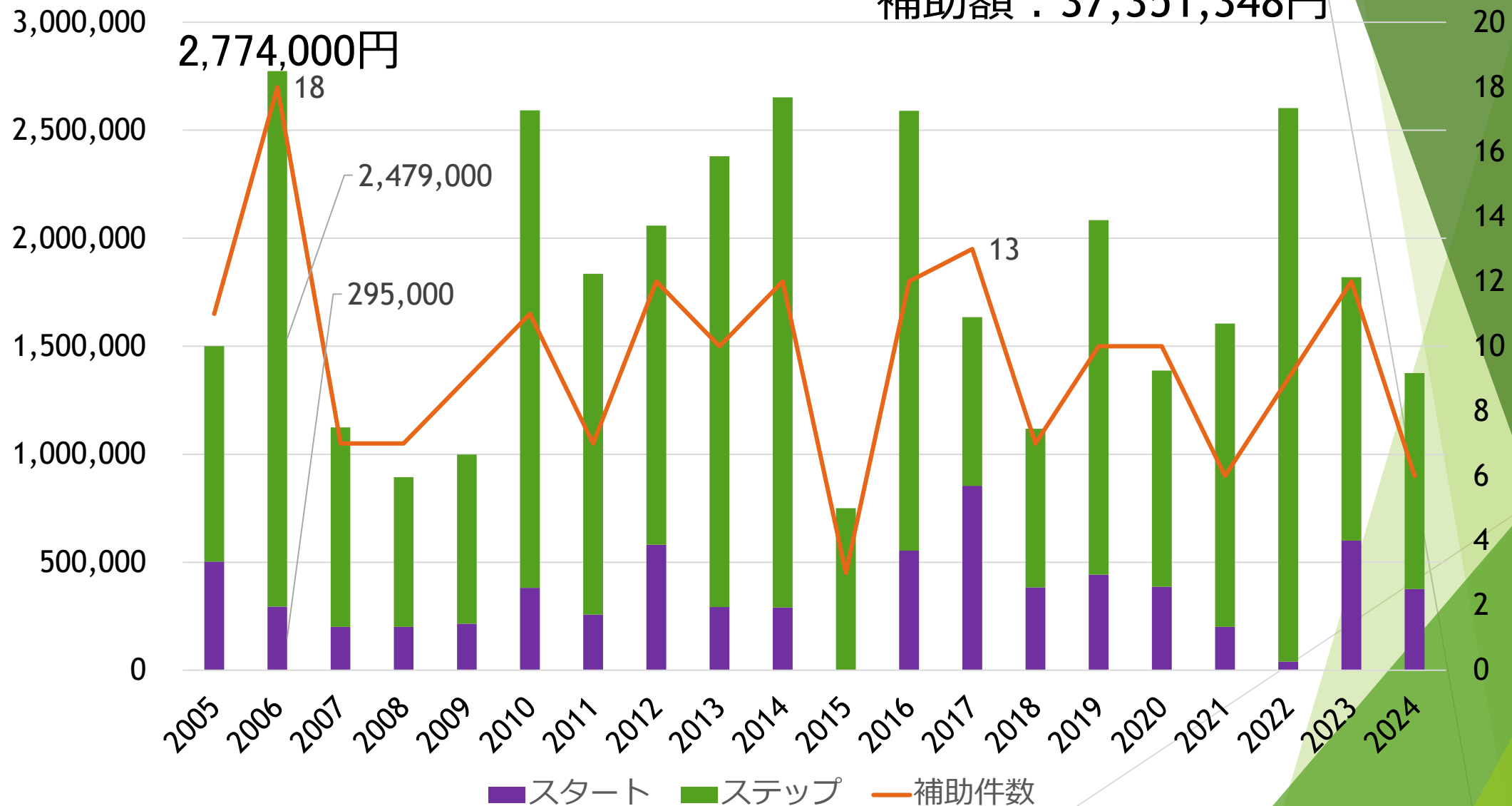
寄附申込フォームを作成し、申込者に振込手数料のかからない納付書を郵送するなど窓口以外でも寄附を受付。

## 3. 市民活動補助事業採択団体による周知

イベントチラシ等でげんき基金を周知。

# 市民活動推進補助事業

昨年度までの補助累計  
補助件数：200件  
補助額：37,351,348円



# 新たな取り組みについて 他市事例①

## Paypay寄附

# 相模原市の事例 (デジタル募金箱) デジタル募金箱とは

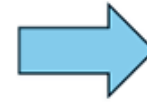
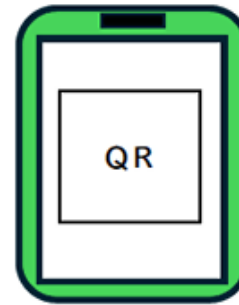
- ・相模原市で2025年から導入
- ・スマホ決済（Paypay、d払いで支払い可能）

## 【寄附の仕方】

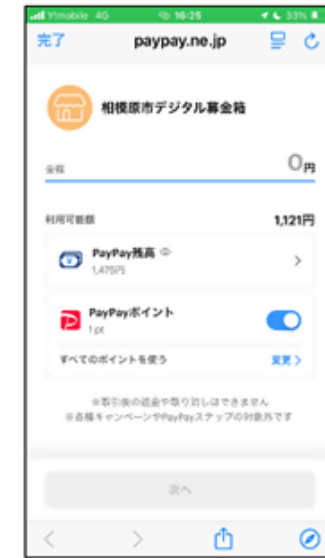
- ①市HPや窓口、イベント会場に二次元コードを読み込む
- ②相模原市デジタル募金箱が提示
- ③寄附名を確認し寄付額を入力（1～300,000円まで）
- ④金額を確認し「寄附をする」
- ⑤支払完了
- ⑥寄附の内容表示

※手数料は支払額から引かれます。

①QRコードを読み込む



②相模原市デジタル募金箱が表示



③寄附名を確認、寄附額を入力  
(1円～300,000円まで)  
※金額を間違えないようにご注意ください！

④金額を確認し「寄附する」



⑤支払完了



⑥寄附の内容 表示



## 導入のメリット

# 寄附をする側のメリット

- ・「現金がない」時でも募金できる

キャッシュレス化の普及により、現金を持ち歩かない人が増加。デジタル募金箱はスマホ一つで寄附が可能。

- ・1円単位での細かな金額設定が可能

小銭を持ち合わせていなくても、1円から任意の金額を入力して寄附できます。

- ・場所を選ばない（オンライン対応）

市のHP等にも二次元コードが載っているため外出先等からでの寄附が可能

# 導入のメリット

## 市役所側のメリット

- ・ **集計、管理コストの大幅な削減**

現金の募金の場合。。

職員による募金箱及び硬貨回収、銀行への運搬や入金が必要で手間とセキュリティリスクが伴っている。

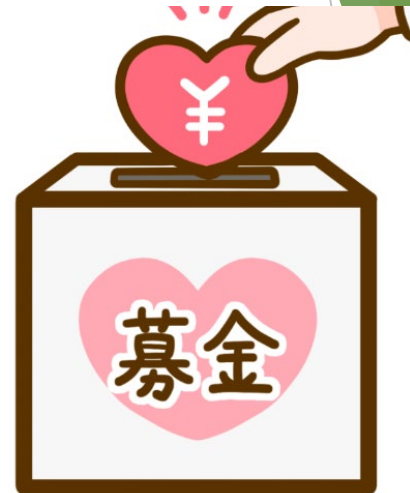
- ・ **若年層の社会貢献**

現金を持ち歩かない世代にも受け入れやすく、寄付したいが現金がなく出来ないということが起こらない

※実際、相模原市でデジタル募金箱を導入した経緯として、「はたちのつどい」で若者が現金を持っておらず寄附が出来なかったという事例があり、導入したという経緯がある。

- ・ **迅速な対応**

被災地寄附などでは回収と送金までのタイムラグが少ない。





**注意！！**

- ▶ **領収書は発行されない**
- ▶ **決済手数料が発生する**
- ▶ **本人確認があることが必須**
- ▶ **寄付金のキャンセルはできない**

※PayPay残高(PayPayマネー、PayPayマネー(給与)のみ対象)、PayPayポイントのみ利用可能。

PayPayクレジット、PayPayマネーライト、PayPayポイント(期間限定)はご利用できません。



# 新たな取り組みについて 他市事例②

## 企業版ふるさと納税

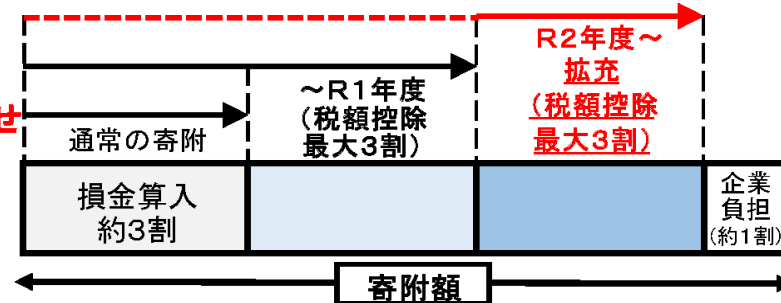
# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度税制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

## 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
  - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などはありません(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
  - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
    - ①不交付団体である東京都
    - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
  - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

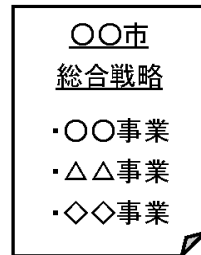


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。  
ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ

- ①地方公共団体が  
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を  
基に、地方公共団体が  
地域再生計画を作成

地域再生計画



- ④寄附



- ⑤税額控除

企業が所在する自治体  
(法人住民税・法人事業税)



国  
(法人税)

# 企業版ふるさと納税制度の活用事例（京丹後市HPより）

## 地域活性化を促進する事業に補助金を交付します！ ～企業版ふるさと納税の寄附金を原資に事業費の最大100%を補助～

### 補助金の概要

- ◆ 京丹後市の活性化や地域課題の解決を促進する事業を実施する事業者に対し、事業に必要な費用を補助します。補助金の額は、対象事業に対して企業版ふるさと納税で寄附を募り、補助対象経費の範囲内で集まった寄附金の全額を交付します。**（例：対象事業への寄附が1,000万円集まった場合、その全額（1,000万円）を提案者に交付）**
- ◆ 事業費の最大100%を補助金として受け取ることができる利便性の高い補助金制度です。

企業版ふるさと納税の  
寄附金の**全額**を交付  
事業費の  
最大**100%**を補助！

### 企業版ふるさと納税とは

- ◆ 企業版ふるさと納税とは、地方創生につながる地方公共団体の事業に対して、企業が寄附をした場合、その寄附額の最大約9割が税軽減される仕組みです。**（例：企業が100万円を寄附すると、最大約90万円（9割）の法人関係税が軽減され、企業の実質負担は最小1割の10万円）**
- ◆ 令和2年度の税制改正により、軽減効果が最大約9割（従前は最大約6割）まで引き上げられたことで、多くの企業がSDGsやCSR活動の一環として、本制度を活用した寄附をされています。

### 事業イメージ①（イベント開催）

風光明媚な京丹後市内で、スポーツイベントを開催したい。

イベント開催に必要な費用300万円を本補助金で調達しよう。

（例）スポーツイベントプロジェクト



300万円（開催費用）



#### ステップ1

実施内容をまとめて、市へ事業提案。市が事業内容を採用すれば、企業版ふるさと納税の寄附を募集。



#### ステップ2

企業版ふるさと納税による寄附が事業に必要な額に達すれば、補助金の交付が決定。



#### ステップ3

補助金を活用し、事業実施。（イベントを開催）



### 事業イメージ②（映画制作）

京丹後市をロケーションとした映画制作や動画制作をしたい。

制作に必要な費用1,500万円を本補助金で調達しよう。

（例）映画（動画）制作プロジェクト



1,500万円（制作費用）



#### ステップ1

実施内容をまとめて、市へ事業提案。市が事業内容を採用すれば、企業版ふるさと納税の寄附を募集。



#### ステップ2

企業版ふるさと納税による寄附が事業に必要な額に達すれば、補助金の交付が決定。



#### ステップ3

補助金を活用し、事業実施。（映画（動画）制作）



### 主な制度内容

※詳細は必ず募集要項をご覧ください。

#### 対象者

- ◆ 京丹後市の活性化や地域課題の解決につながる事業を実施する法人格を有する者。  
※企業、NPO法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人など幅広く対象とします。**（京丹後市内外は問いません）**

#### 補助金

- ◆ 企業版ふるさと納税による寄附が事業に必要な額に達した場合、寄附金の全額（10割）を交付。  
（例）提案事業に1,000万円の寄附が集まった場合、その全額（1,000万円）を交付。  
※ただし、京丹後市議会で予算が議決された以降となります。

#### 補助対象事業例

##### 認定地域再生計画に記載のある事業に資する事業

- 各種イベント・講座の開催（スポーツイベント、地域活性化イベント、体験プログラムなど）
- 京丹後市の農地を活用したスマート農業実証事業
- 京丹後市をロケーションにした映画制作、動画制作
- 観光DXによる観光地の創出に向けた実証事業
- 空き家を活用したにぎわい創出に向けた実証事業
- 公共性の高い施設の開設・整備（子育て施設、多世代交流施設、外国人交流施設など）
- その他、市の活性化を促進する各種事業

※補助対象経費の総額が100万円を満たさない事業は対象外です。

#### <募集要項>

<https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/mayoroffice/hurusatooouen/2/20737.html>



### スケジュール

個別相談	提案書類を提出する前に、市へ事業の概要をご相談ください。
提案書類提出	市に提案書類を提出してください。（随時受付） ・事業提案書 ・事業提案計画書 ・概算事業費調書など
提案審査	書類提出後、提案内容を審査します。 【審査項目】テーマ・コンセプト/実現可能性/事業の効果/継続性/経費妥当性
結果通知	審査結果を通知します。
寄附募集開始	市ホームページ等にて寄附を募集します。 ※効果的に寄附を集めるには提案者自らが寄附を募ることも重要です。
補助金交付申請・決定	寄附金額が事業に必要な額に達した場合、補助金申請を提出してください。 ※最低でも補助最低額を超えないと補助金申請はできません。
事業実施	交付決定後、事業を実施してください。



京丹後市  
Kyotango City

市長公室 ふるさと応援推進課  
TEL：0772-69-1100 E-mail：furusui@city.kyotango.lg.jp

# 企業版ふるさと納税を活用した 市民活動支援の例

## 京丹後市の事例

京丹後市地域活性化推進事業補助金

→地域課題の解決を促進する事業を支援する事業

対象：

**地域課題の解決事業で法人格を有する者。**

※企業、NPO法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人など（市内外は問わない）

## 特徴

### 京丹後市地域活性化推進事業補助金

- ・ **事業費の最大100%を補助金として受け取ることができる**

※対象事業に対して、企業版ふるさと納税で集まった寄附金の全額を交付。補助対象経費の範囲内。（例：対象事業への寄附が1,000万円集まった場合、その全額（1,000万円）を提案者に交付）

# 交付を受けた事業例

- ・一般社団法人 KYO TANG O TH READ CARAVAN

→病気や障がい、認知症等の理由で、外出が困難な人等が成長に必要な友達づくりや、様々な体験をしてもらう。

(1)概算事業費 5,200,000 円

(2) 概算事業費のうち補助最低額 1,000,000 円

- ・公益財団法人 京都府丹後文化事業団

→京丹後市をメインのロケーションとした、映画制作で、京丹後市の知名度向上や地域振興及び文化芸術の振興を推進する

(1) 概算事業費 900,000,000 円

(2) 概算事業費のうち補助最低額 900,000,000 円

# 新たな取り組みについて 他市事例③

滋賀県東近江市  
三方よし基金（東近江版SIB）



# SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）

社会的インパクト投資の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取組。

## 東近江市版SIB

公益財団法人東近江三方よし基金、湖東信用金庫及びプラスソーシャルインベストメント株式会社の社会的投資推進に関する協定のもと、地域課題の解決にむけて、社会的投資と行政補助金改革を組合せた事業を実施するものです。

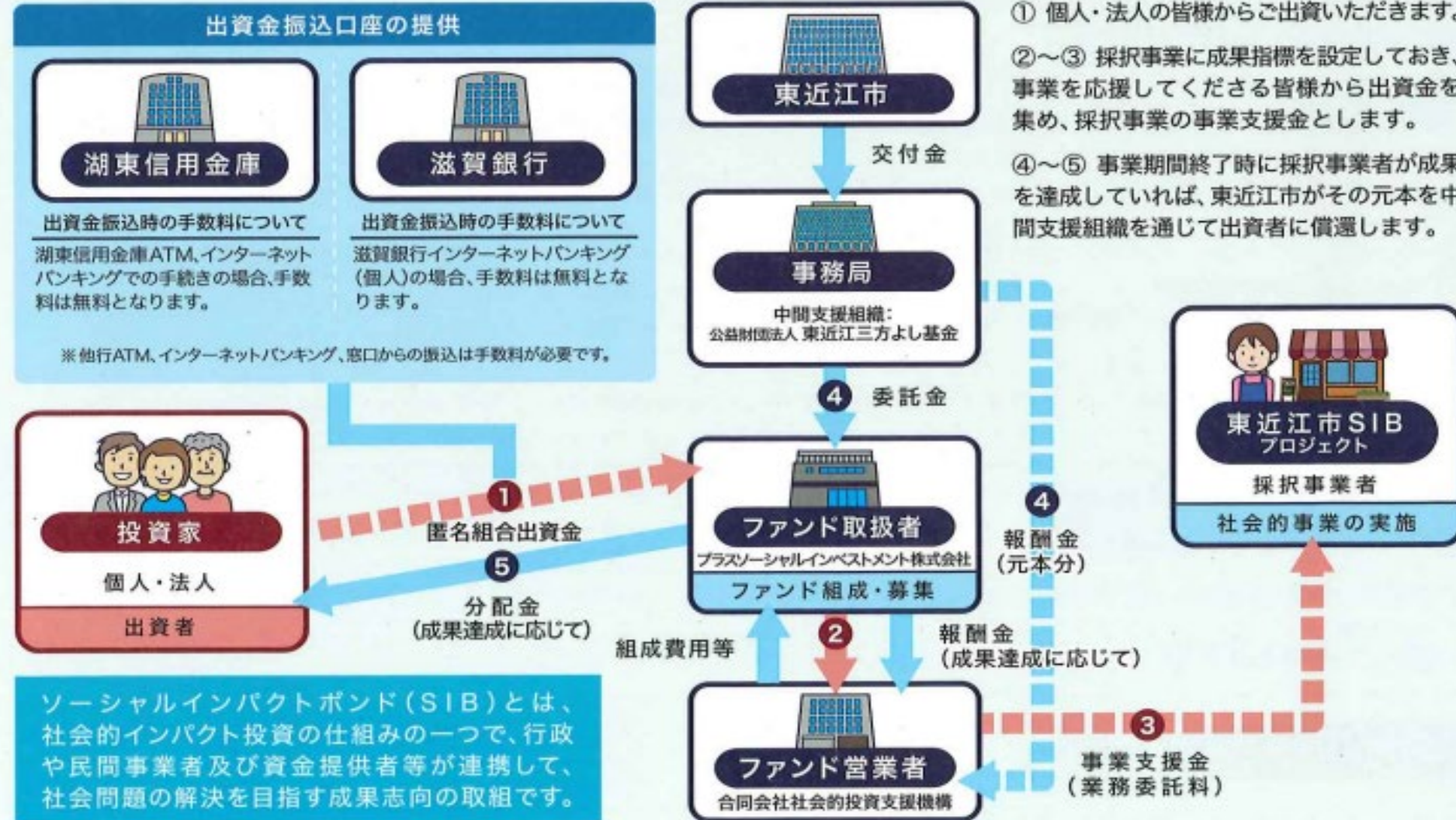
事業者の計画に成果目標を設定し、その成果の評価については、専門家と行政、そして三方よし基金が連携して行っていきます。

この社会的投資は、従来の行政からの補助金システムではなく、事業を応援してくださる出資者から、資金提供をいただき、事業期間終了時に成果があれば、行政がその元本を出資者に償還しようとするものです。

従来の補助金とは異なる**成果連動型官民連携事業**として、社会的課題解決を目指した画期的な取り組みです



## 東近江市版 SIB の仕組み



東近江市版SIBの実施にあたって、東近江市、公益財団法人東近江三方よし基金、プラスソーシャルインベストメント株式会社の三者は、社会的事業への資金調達支援に関する協働協定を締結しています。

# SIBのステップ

## ▶ ステップ1：課題の設定と事業者の公募

まず市が「空き家活用」などの解決したいテーマを決定。その課題を解決するための具体的なアイデアを持つ事業者を公募・選定します。

## ▶ ステップ2：成果指標の決定

「何をもって成功とするか」を数値で決める。

（例）起業家が1名誕生した、空き家が1軒改修された、など。

## ▶ ステップ3：資金調達（出資）

事業に必要な資金を、市民や地元の金融機関（滋賀銀行など）から集めます。東近江市では、市民が1口数万円から参加できる「クラウドファンディング型」の手法がよく使われます。

## ▶ ステップ4：事業の実施

集まった資金を使って、事業者が活動を開始します。行政は途中で口出しをせず、事業者の創意工夫に任せます。

## ▶ ステップ5：第三者による評価

事業期間が終了した後、専門家などの第三者が「最初に決めた目標を達成できたか」を客観的に評価。

## ▶ ステップ6：行政からの支払い（償還）

**目標が達成された場合のみ**、市が中間支援組織に対して、元本に金利を上乗せした金額を支払います。それが投資家に分配（返金）されます。もし成果が出なければ、市からの支払いは行われない（または減額される）ため、行政の財政リスクが低いのがメリットです。



## 事業実施団体

～親子の「やってみたい!」を叶える～  
多様な体験とeスポーツで育む地域共育プロジェクト



Orangeの会  
左から 代表 中井昇さん 副代表 伴剛夫さん



Orangeの会は、子ども会の解散等による子どもの体験機会の減少といった社会課題に対応するため、親子向けに多様な体験とeスポーツの機会を提供しています。

本プロジェクトでは、事業の安定化と活動のさらなる発展をめざし、組織体制や事業計画の整備、活動の見える化（ホームページ制作）を進めます。子どもたちが持つ「やってみたい」という意欲を大切に、彼らが安心して過ごせる居場所を確保します。健やかな成長を支援し、ひいては地域社会全体の活性化に貢献するため、事業運営に必要な備品費用、イベント活動費、人件費を募集します。

## 成果目標

- 1 組織体制を整える
- 2 事業が継続できる事業計画をつくる(マーケティング、候補、リスク管理を含む)
- 3 地域性など多様な利用者の声を発信するホームページづくり

営業者	合同会社社会的投資支援機構
運営者	Orangeの会
出資金募集最大総額	500,000円(25口)
1口金額	20,000円 / 申込上限口数 3口
資金使途	運営者への業務委託費
会計期間	2025年9月20日～2026年2月13日
償還率	100%
投資家特典	Orangeの会の体験事業500円割引券を1枚進呈

(引用元/東近江三方よし基金ホームページより)



# 事業実施団体

～感謝がめぐる、子どもから高齢者みんなが主役の地域へ～  
愛東「ありがとうの循環」プロジェクト



合同会社集楽  
左から 代表社員 楠神 渉さん、太田 清蔵さん



合同会社集楽は、愛東地区を中心に高齢者や若年性認知症の方への支援、中学生主体の「学生カフェFIKA」の運営を行ってきました。

本プロジェクトでは、地域の孤独・孤立という課題に対応するため、多世代の方が安心して過ごせる居場所とつながりを提供し、活動の安定化と地域の発展をめざします。子どもたちを核とした「ありがとうの循環」という新たな仕組みを通じて、住民や企業からの協賛を募り、感謝がめぐる関係性を構築します。地域が元気で、より暮らしやすい場所となるよう、事業運営費、人件費、そして地域還元費用を募集します。

## 成果目標

- 1 新しい仕組みに賛同してもらうための営業先(愛東地区)の数を増やす 企業:20社 団体:5 団体 個人:100 人
- 2 子どもたちにも参画してもらう形で新年度の体制をつくる
- 3 アンケート、ヒアリング調査で、子どもの声を集め、広報に活用する

営	業	者	合同会社社会的投資支援機構
運	営	者	合同会社集楽
出資金募集最大総額			500,000円(25口)
1 口 金 額			20,000円 / 申込上限口数 3口
資金使途			運営者への業務委託費
会計期間			2025年9月20日～2026年2月13日
償還率			100%
投資家特典			学生カフェFIKAイベント無料招待券を1枚進呈(500円相当)

(引用元/東近江三方よし基金ホームページより)